

化学物質政策で民主党プロジェクトチームが初会合

民主党化学物質製作プロジェクトチームが会合を行い、化学物質の対策の方向性 6 項目について了承された。化学物質審査規制法の行き詰まりを打開するため、化学物質の包括的規制に向けた検討が開始された。

◆環境新聞 5月11日(水)付

化学物質政策で民主党PT

基本法制定へ多面的検討

縦割り弊害を改善

子供や胎児の影響防止

民主党化学物質政策プロジェクトチーム（PT、座長・岡崎トミ子参議院議員、事務局長・田島一成衆議院議員）の初会合が先月28日、東京都千代田区の参議院議員会館で開かれ、縦割り行政の弊害の改善や子供・胎児等に対する影響の未然防止など6項目を柱とした化学物質対策の方向性が了承された。PTでは今後、化学物質の製造から廃棄まで予防的に包括管理するための総合的な「化学物質政策基本法」（仮称）の制定を目指して、党の関係部門と連携し多面的な検討を進めていく方針。

わが国の化学物質に関する現行の法令・施策は省庁縦割りで、特に、生命・健康、生活の安全・安心、生態系保全の観点から、どの法制度の対象にもならない「隙間問題」などの欠陥が指摘されており、現行の化学物質審査規制法の改正のみでは、化学物質の包括的な管理や対策に不十分であるのが現状。このため、民主党政策集IND

EX2009でも、総合的な化学物質政策基本法（仮称）の制定を目指すことがうたわれている。今回了承された化学物質の今後の方向性は、今年2月から5回にわたって開催された同党化学物質対策小委員会での議論を踏まえたもので、①縦割り行政の弊害の改善②子供・胎児等に対する影響の未然防止③未規制・未

環境についての一体的・国民に安心感と信頼感を

と影響の未然防止を基本理念として明確化し徹底すべきことや、化学物質の内分秘攪乱作用、ミツバチの大量死の主要原因と疑われ最近注目されているネオニコチノイド系農薬などに関する調査・研究・評価を促し、生態系や生物多様性への影響にも着目した対策を充実すべきではないかとしている。さらに④については、与える化学物質対策の前提として、公平な立場での評価・審査が確保される体制を検討すべきではないかと強調。諸外国ではチェック＆バランスの考えを原則とし、産業政策の所管官庁が化学物質対策を所管する例は少なく、今般の原発事故を見ても分かるように、安全管理における事業所管官庁の位置付けについて再考すべきではないかとしている。

総合的な化学物質対策（製造・輸入から廃棄に至るまでの包括的管理の推進を図るべきではないかと指摘。そのために、化学物質のばく露を受ける国民の立場に立った「健康と環境を守る」視点からの法制度の必要性を強調している。

また②については、子供や胎児、妊婦、高齢者など化学物質の感受性が高く脆弱な主体への配慮